

四半期報告書

(第44期第1四半期)

自 平成24年4月1日

至 平成24年6月30日

三協フロンテア株式会社

千葉県柏市新十余二5番地

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第44期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	三協フロンティア株式会社
【英訳名】	SANKYO FRONTIER CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長妻 貴嗣
【本店の所在の場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市新十余二5番地
【電話番号】	04（7133）6666（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 端山 秀人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期連結 累計期間	第44期 第1四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	7,480,182	5,311,658	29,234,927
経常利益（千円）	1,131,967	773,091	4,907,578
四半期（当期）純利益（千円）	609,458	457,395	2,469,417
四半期包括利益又は包括利益（千円）	615,341	469,553	2,470,873
純資産額（千円）	17,024,751	18,814,929	18,717,299
総資産額（千円）	30,726,057	33,751,783	35,312,200
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	27.61	20.42	111.70
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	—	20.41	—
自己資本比率（%）	55.33	55.73	53.00

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 第43期及び第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要が顕在化しているとともに、エコカー補助金等の政策効果が寄与し、堅調を維持しております。一方で海外ではヨーロッパの債務危機が再燃し、米国や中国経済も減速傾向が強まっている影響を受け、歴史的な円高が続くなど不透明感を増しております。

ユニットハウス業界におきましては、復興需要を受け、東北地方を中心に震災復興の公共事業等や民間の建築等に伴う需要が増加しており、また設備投資の持ち直し等により関東地方を中心に需要も回復してきております。

このような情勢のなか、当社グループは、震災復興関連工事に伴う仮設現場事務所や仮設施設、被災された方の倉庫や仮事務所など、被災地域の需要増加に優先的に対応する等、震災復興に全力で取り組んでまいりました。

また、継続して取り組んでおります展示販売場やトランクルーム等の販売ネットワーク拡充についても、計画に沿って順調に進捗しており、当第1四半期連結累計期間レンタル料収入は3,095百万円（前年同期比36.3%減）、当第1四半期連結累計期間製品売上高は2,179百万円（前年同期比15.6%減）となりました。なお、前年実績に東日本大震災の仮設住宅建設の売上高が含まれているため、前年同期比は減少となっておりますが、当期の計画との比較ではおおむね順調な推移となっております。

その他の事業につきましては、当第1四半期連結累計期間売上高は37百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

上記の結果、当第1四半期連結累計期間売上高は5,311百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益657百万円（前年同期比42.4%減）、経常利益773百万円（前年同期比31.7%減）、四半期純利益457百万円（前年同期比25.0%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社グループでは、以下の経営方針を支持する者が、「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者」であることが望ましいと考えています。

経営方針

法令及び社会規範の遵守を前提として次の事項を推進し、中長期的かつ総合的に企業価値・株主価値の向上を目指す。

- ①効率的な資産運用及び利益重視の経営による業績の向上並びに積極的な利益還元
- ②経営の透明性確保
- ③顧客をはじめあらゆるステークホルダーから信頼される経営体制の構築を行う。

また、上記の経営方針に照らして不適切な者が当社支配権の獲得を表明した場合には、当該表明者や大阪証券取引所その他の第三者（独立社外者）とも協議のうえ、次の3項目の要件を充足する必要かつ妥当な措置を講じるものとします。

- a. 当該措置が上記の経営方針に沿うものであること
- b. 当該措置が株主の共同の利益を損なうものでないこと
- c. 当該措置が役員の地位の維持を目的とするものでないこと

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39百万円であります。
なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間において著しい変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対し1,560百万円減少し33,751百万円となりました。変動の大きかった主なものは、レンタル資産の増加810百万円、原材料及び貯蔵品の増加344百万円、現金及び預金の減少3,032百万円などであります。

負債の合計額は、前連結会計年度末に対し1,658百万円減少し14,936百万円となりました。変動の大きかった主なものは、短期および長期借入金の増加1,148百万円、未払法人税等の減少2,286百万円、支払債務の減少459百万円などであります。

純資産の合計額は、前連結会計年度末に対し97百万円増加し18,814百万円となりました。自己資本比率は55.7%と高い水準を維持しており、常に安定的に利益を計上できる財務体質であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	23,356,800	23,356,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は、1,000株で あります。
計	23,356,800	23,356,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	23,356	—	1,545,450	—	2,698,150

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 953,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、1,000株であります。
完全議決権株式（その他）	普通株式 22,365,000	22,365	同上
単元未満株式	普通株式 38,800	—	同上
発行済株式総数	23,356,800	—	—
総株主の議決権	—	22,365	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三協フロンテア株式会社	千葉県柏市新十余二5	953,000	—	953,000	4.08
計	—	953,000	—	953,000	4.08

（注）当第1四半期会計期間末日現在の自己株式の数は、973,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,337,993	2,305,776
受取手形	※2 884,332	※2 1,090,616
営業未収入金	2,621,058	2,750,802
売掛金	1,202,079	739,591
販売用不動産	17,964	17,964
商品及び製品	686,364	831,182
仕掛品	310,283	400,505
原材料及び貯蔵品	914,125	1,258,587
その他	723,576	546,348
貸倒引当金	△39,274	△40,384
流動資産合計	12,658,504	9,900,991
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	11,247,041	12,057,638
建物(純額)	1,288,495	1,303,713
土地	8,169,638	8,169,638
その他(純額)	1,110,142	1,456,452
有形固定資産合計	21,815,317	22,987,443
無形固定資産	184,664	191,964
投資その他の資産	※1 653,713	※1 671,384
固定資産合計	22,653,695	23,850,792
資産合計	35,312,200	33,751,783
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 353,927	※2 372,256
買掛金	4,459,664	4,228,886
短期借入金	1,558,000	2,758,000
未払費用	2,075,103	1,823,192
未払法人税等	2,412,678	126,426
賞与引当金	333,053	141,013
役員賞与引当金	19,500	—
その他	※2 2,033,233	※2 2,141,609
流動負債合計	13,245,161	11,591,385
固定負債		
長期借入金	2,504,000	2,452,000
退職給付引当金	447,774	470,084
役員退職慰労引当金	168,091	170,654
環境対策引当金	15,569	15,569
資産除去債務	162,588	171,947
その他	51,717	65,214
固定負債合計	3,349,740	3,345,469
負債合計	16,594,901	14,936,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,545,450	1,545,450
資本剰余金	2,775,491	2,776,663
利益剰余金	14,656,166	14,749,507
自己株式	△233,256	△242,038
株主資本合計	18,743,850	18,829,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77	△1,411
為替換算調整勘定	△32,868	△19,221
その他の包括利益累計額合計	△32,791	△20,632
新株予約権	6,240	5,980
純資産合計	18,717,299	18,814,929
負債純資産合計	35,312,200	33,751,783

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	7,480,182	5,311,658
売上原価	4,855,355	3,088,603
売上総利益	2,624,827	2,223,054
販売費及び一般管理費	1,482,632	1,565,441
営業利益	1,142,195	657,613
営業外収益		
スクラップ売却収入	5,576	6,861
保険解約返戻金	—	126,238
その他	6,553	8,086
営業外収益合計	12,130	141,186
営業外費用		
支払利息	15,764	15,296
その他	6,593	10,411
営業外費用合計	22,358	25,708
経常利益	1,131,967	773,091
特別損失		
減損損失	20,110	—
固定資産除売却損	3,825	5,661
会員権評価損	510	—
貸倒引当金繰入額	10,635	—
特別損失合計	35,080	5,661
税金等調整前四半期純利益	1,096,886	767,429
法人税、住民税及び事業税	470,705	115,184
法人税等調整額	16,722	194,850
法人税等合計	487,427	310,034
少数株主損益調整前四半期純利益	609,458	457,395
四半期純利益	609,458	457,395

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	609,458	457,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△795	△1,488
為替換算調整勘定	6,678	13,647
その他の包括利益合計	5,883	12,158
四半期包括利益	615,341	469,553
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	615,341	469,553

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ811千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	△10,700千円	△9,585千円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	40,000千円	50,942千円
支払手形	74,540	64,319
流動負債(その他)	32,861	12,331

3. 特定融資枠契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関(銀行6行)とリボルビング・クレジット・ファシリティ(貸出コミットメント)契約を締結しており、また取引先金融機関(銀行6行)とタームローン契約(分割実行可能期間付金銭消費貸借契約)を締結しております。

それぞれの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	1,000,000	2,200,000
差引額	4,000,000	2,800,000

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
タームローンの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	616,147千円	750,272千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	110,370	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	364,053	16.25	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社グループはユニットハウス事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円61銭	20円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	609,458	457,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	609,458	457,395
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,074	22,402
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	20円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

三協フロンテア株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 海野 隆善 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三協フロンテア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三協フロンテア株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。